



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社佐藤渡辺

上場取引所 東

コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 直孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 金井 義治

TEL 03-3453-7351

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,130	11.3	11		19		5	
30年3月期第1四半期	7,305	5.8	211		208		152	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 4百万円 (%) 30年3月期第1四半期 87百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	1.62	
30年3月期第1四半期	47.66	

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	29,834	14,368	48.0
30年3月期	31,347	14,532	46.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 14,315百万円 30年3月期 14,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		50.00	50.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,200	15.3	260	11.5	270	13.7	160	11.7	50.15
通期	40,000	3.8	1,440	0.3	1,500	0.5	1,000	0.6	313.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料7ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	3,195,700 株	30年3月期	3,195,700 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	5,265 株	30年3月期	5,265 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	3,190,435 株	30年3月期1Q	3,190,551 株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
3. その他	8
四半期個別受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調であるものの、米国発の貿易摩擦問題が懸念材料となっており、先行きは不透明な状況が続いております。

道路建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに堅調に推移しましたが、受注競争の激化や原材料費・労務費の上昇傾向が続くなど、経営環境は依然として厳しい状況でありました。

このような状況の中で、当社グループは、“創業100周年”と“ポスト五輪”を見据え、経営基盤のさらなる強化を推進することを基本方針とする「中期経営計画（2018年度～2020年度）」を策定し、その計画達成に向けてグループ一丸となって取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は79億3千4百万円（前年同期比17.8%減）、売上高は81億3千万円（前年同期比11.3%増）、経常利益は1千9百万円（前年同期は経常損失2億8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億5千2百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に比較的集中するため、第1四半期から第3四半期の連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節の変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ8.1%減少し、173億8千万円となりました。これは、現金預金が21億7千2百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が42億7千3百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ10.1%減少し、116億4千9百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が13億3千万円、未払法人税等が2億円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、長期借入金が3千8百万円減少したことなどにより1.2%減少し、38億1千5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて1.1%減少し、143億6千8百万円となりました。これは主として利益剰余金が1億6千4百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,918,227	5,090,869
受取手形・完成工事未収入金等	14,971,556	10,698,078
未成工事支出金	682,187	1,334,425
その他のたな卸資産	214,266	186,209
その他	148,301	85,639
貸倒引当金	△15,401	△14,657
流動資産合計	18,919,136	17,380,566
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,949,513	5,949,513
その他(純額)	3,857,472	3,905,652
有形固定資産合計	9,806,986	9,855,165
無形固定資産		
37,319		34,774
投資その他の資産		
投資有価証券	1,737,927	1,726,254
長期貸付金	34,189	26,237
破産更生債権等	61,914	61,569
繰延税金資産	745,445	746,321
その他	61,630	60,436
貸倒引当金	△57,055	△56,981
投資その他の資産合計	2,584,051	2,563,838
固定資産合計	12,428,357	12,453,778
資産合計	31,347,494	29,834,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,820,798	7,490,349
短期借入金	1,800,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	353,340	291,149
未払法人税等	233,651	33,325
未成工事受入金	558,256	575,016
賞与引当金	328,006	192,153
完成工事補償引当金	15,835	14,537
工事損失引当金	35,000	37,700
その他	809,656	815,627
流動負債合計	12,954,544	11,649,858
固定負債		
長期借入金	511,990	473,601
退職給付に係る負債	2,243,274	2,242,427
再評価に係る繰延税金負債	886,522	886,522
長期預り金	156,000	156,000
その他	62,578	57,327
固定負債合計	3,860,365	3,815,878
負債合計	16,814,910	15,465,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	9,925,321	9,760,602
自己株式	△5,444	△5,444
株主資本合計	12,540,980	12,376,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,814	251,818
土地再評価差額金	1,698,058	1,698,058
退職給付に係る調整累計額	△10,719	△10,168
その他の包括利益累計額合計	1,939,154	1,939,708
非支配株主持分	52,449	52,637
純資産合計	14,532,583	14,368,607
負債純資産合計	31,347,494	29,834,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,305,871	8,130,595
売上原価	7,014,928	7,635,896
売上総利益	290,942	494,698
販売費及び一般管理費	502,623	483,470
営業利益又は営業損失(△)	△211,680	11,228
営業外収益		
受取利息	1,731	1,509
受取配当金	13,886	14,932
貸倒引当金戻入額	5,584	819
雑収入	4,264	3,224
営業外収益合計	25,466	20,484
営業外費用		
支払利息	11,078	8,212
持分法による投資損失	10,307	2,975
雑支出	1,332	1,179
営業外費用合計	22,719	12,367
経常利益又は経常損失(△)	△208,934	19,344
特別利益		
独占禁止法関連損失引当金戻入額	25,248	-
特別利益合計	25,248	-
特別損失		
固定資産除却損	5,289	12
特別損失合計	5,289	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△188,975	19,331
法人税等	△39,452	24,340
四半期純損失(△)	△149,522	△5,008
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,543	188
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△152,066	△5,197

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△149,522	△5,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,602	3
退職給付に係る調整額	△5,159	551
その他の包括利益合計	62,443	554
四半期包括利益	△87,079	△4,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△89,623	△4,642
非支配株主に係る四半期包括利益	2,543	188

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. その他

四半期個別受注の概況

個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,706	△15.9
30年3月期第1四半期	9,166	44.8

- (注) 1. 受注高は当該四半期までの累計額であります。
2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

受注実績内訳

	前第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		当第1四半期 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)		増減 百万円	増減率 %
	百万円	%	百万円	%		
工事部門	舗装工事	6,837 (74.6)	5,243 (68.0)	△1,594	△23.3	
	土木工事等	1,420 (15.5)	1,469 (19.1)	48	3.4	
	計	8,258 (90.1)	6,713 (87.1)	△1,545	△18.7	
製品等販売部門	907 (9.9)	992 (12.9)	85	9.4		
合計	9,166 (100)	7,706 (100)	△1,460	△15.9		

- (注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。